

事業名 (事業計画実施年度)	行政手続等の電子化の推進について (平成14年度に事前評価(15年度拡充事業評価)を実施)
主管課及び 関係課 (課長名)	(主管課)大臣官房政策課情報化推進室(室長:高野茂)
施策目標及び 達成目標	<b>【施策目標】</b> 施策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標2 確かな学力の向上と豊かな心の育成 施策目標3 個性が輝く高等教育の推進と私学の振興 施策目標4 科学技術の戦略的重点化 施策目標5 優れた成果を創出する研究開発環境を構築するシステム改革 施策目標6 科学技術と社会の新しい関係の構築を目指したシステム 施策目標7 スポーツの振興と健康教育・青少年教育の充実 施策目標8 文化による心豊かな社会の実現 施策目標9 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進
事業の概要	本事業は、「e-Japan 重点化計画 - 2002」(平成14年6月18日IT戦略本部決定)の方針に基づき、申請・届出をはじめとする行政手続等の電子化に関わる共通的基盤システム(府省認証システム、複数の手続の受付・結果通知等について汎用的に利用できるシステム)を整備する。 さらに、既存のアクション・プラン(オンライン化実施計画)の拡充・見直しを行い、国民等が手続をインターネットを利用してオンラインによる行政手続等が可能となるようなシステムを整備する。 平成15年度は620手続の整備を行う。
予算総額及び 事業開始年度	平成15年度予算額： 768百万円 予算総額： 1,131百万円 事業開始年度：平成12年度
事前の評価に おいて得よう とした効果	平成15年度までに、申請者の負担軽減、行政手続等の簡素化、行政による許認可等手続の円滑化、迅速化を実現するため、行政手続等のオンライン化を順次整備する状態を達成する。
得られた効果 (波及効果を含 む)	行政手続等のオンライン化という当初の目的については、文部科学省オンライン申請システムという共通の受付窓口を構築したことにより、文部科学省の行政手続等のほぼ100%にあたる1,476件の手続について、従来の紙による申請に比べ、時間的・地理的制約なしに行政手続等が24時間申請可能になったことに見られるよう当初想定していた効果が得られている。 一方で各府省で様式の統一が図られていないといった問題点が新たに指摘されており、新たなニーズとして各府省統一様式とした行政ポータルサイトといった需要が高まっている。
得ようとした 効果と得られ た効果との比 較・検討	以上のとおり、文部科学省のすべての行政手続等のオンライン化という当初想定していた効果に対して、ほぼ100%にあたる1,476件の手続について、時間的・地理的制約なしに行政手続等が24時間申請可能となっており、本事業により当初想定していたとおりの効果があらわれていると考えられる。 しかし、事業の実施に伴い、各府省で様式の統一が図られていないといった、府省間を横断した当初は想定していなかった問題点が指摘されている。この原因としては、各府省が個別でシステムを作成するといった事業の執行上の課題が挙げられるが、国民や企業のインターネット利用が急速に広まったことにより、行政手続等のオンライン化を早急に実現する必要があったといった、外部要因も少なからず問題点に寄与していると考えられる。 このため、今後は利用者の視点に立って事業を見直し、総合的なワンストップサービスの仕組みや行政ポータルサイト等の整備を努める必要がある。
検証結果	想定どおりの効果が得られた
今後の政策へ の反映方針 (継続の適否、 改善点を含む)	上記の評価結果を踏まえ、本事業については、想定どおりの効果が得られたため本年度をもって終了とする。 ただし、本事業とは別に、行政のポータルサイト化などといった問題なども新たに指摘されているため、電子政府全体の事業として「電子政府構築計画に基づく電子政府の推進」において、引き続き推進していくこととする。(平成16年度事業評価(新規・拡充事業)を実施済。)

# 文部科学省 電子申請の流れ

平成12年度～平成15年度に整備

